



2021年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2020年10月26日

上場取引所 東

上場会社名 SPK株式会社

コード番号 7466 URL <http://www.spk.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 沖 恭一郎

問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役管理本部長 (氏名) 藤井 修二 TEL 06-6454-2002

四半期報告書提出予定日 2020年11月10日 配当支払開始予定日 2020年12月1日

四半期決算補足説明資料作成の有無：無

四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 2021年3月期第2四半期の連結業績（2020年4月1日～2020年9月30日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年3月期第2四半期	19,381	△11.4	805	△18.9	794	△19.6	535	△42.1
2020年3月期第2四半期	21,881	4.2	993	12.7	988	13.8	924	58.3

(注) 包括利益 2021年3月期第2四半期 529百万円 (△41.4%) 2020年3月期第2四半期 902百万円 (41.5%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2021年3月期第2四半期	53.31	—
2020年3月期第2四半期	92.10	—

(注) 当社は、2020年4月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり四半期純利益」を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2021年3月期第2四半期	26,354	18,226	69.2
2020年3月期	25,832	17,888	69.2

(参考) 自己資本 2021年3月期第2四半期 18,226百万円 2020年3月期 17,888百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2020年3月期	—	34.00	—	38.00	72.00
2021年3月期	—	16.00	—	—	—
2021年3月期（予想）	—	—	—	21.00	37.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

当社は、2020年4月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。2020年3月期については当該株式分割前の実際の配当金の額を記載しております。

3. 2021年3月期の連結業績予想（2020年4月1日～2021年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	39,267	△10.5	1,621	△16.7	1,569	△18.8	1,061	△31.7	105.66

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 一社 （社名）－、除外 一社 （社名）－

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2021年3月期2Q	10,453,800株	2020年3月期	10,453,800株
② 期末自己株式数	2021年3月期2Q	411,712株	2020年3月期	411,712株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2021年3月期2Q	10,042,088株	2020年3月期2Q	10,042,120株

（注）当社は、2020年4月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「期末発行済株式数」、「期末自己株式数」及び「期中平均株式数」を算定しております。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により予想数値と大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P2「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動)	7
(追加情報)	7
(重要な後発事象)	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、依然として新型コロナウイルスとの共存が続いているものの、緊急事態宣言発令後の深い景気の落ち込みから経済活動は正常化に向かいつつあります。ただ、その回復速度は業種・業態によって濃淡が出ているほか、コロナ禍の長期化・深刻化による雇用・所得環境の悪化が懸念されます。また、新興国に加え先進国でも感染が再拡大しており、感染収束の見通しが明確に立っていないため、国内および世界経済の大幅な景気の減速懸念が高まる状況となっており、その動向には引き続き十分注意を払う必要があります。当社の事業領域である自動車アフターマーケット市場や建機・産業車輛市場においても、引き続き国内外の政治・経済動向を注視していくことが必要です。

このような事業環境のもと、当社グループ（当社及び連結子会社）の当第2四半期連結累計期間の経営成績は、売上高193億81百万円（前年同期比11.4%減少）、営業利益8億5百万円（同18.9%減少）、経常利益7億94百万円（同19.6%減少）、親会社株主に帰属する四半期純利益5億35百万円（同42.1%減少）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

なお、第1四半期連結会計期間より、従来の国内営業本部C U S P A部を、事業領域の開拓と意思決定の迅速化を目的として事業本部として独立させ、報告セグメントとしております。以下の前年同四半期比較については、前年同四半期の数値を変更後のセグメント区分に組み替えた数値で比較分析しております。

(国内営業本部)

国内営業本部は、新型コロナウイルス感染症の拡大によりユーザーの消費マインドが低下し、部品の交換点数の減少が顕著となりました。そのような状況下においても自動車の機能部品・消耗部品の安定供給のためにその販売を徹底するとともに、環境に適した新規商材の開発・販売に努めてきました。その結果、売上高は115億45百万円となり、前年同期比で2.8%の減収となりました。

(海外営業本部)

海外営業本部は、全般的には回復基調にあるものの、アジア及び中南米で新型コロナウイルスの感染拡大が止まらず、取引先の現地販売の回復が遅れ、売上高の減少に影響を与えました。また、シンガポール・米国の連結子会社も当第2四半期はコロナ禍の影響を受け減収となりました。その結果、売上高は48億82百万円となり、前年同期比で26.0%の減収となりました。

(工機営業本部)

工機営業本部では、新型コロナウイルス感染症の拡大により経済活動が停滞し景気が悪化、設備投資需要や物流が落ち込んだ結果、建設・農業機械やフォークリフト等産業車輛の生産が減少しました。一部ミニ・小型建機や農機に需要回復が見込まれておりますが、全体の回復には、未だ時間を要するとみられます。その結果、売上高は19億85百万円となり、前年同期比で20.5%の減収となりました。

(C U S P A営業本部)

C U S P A営業本部は、新型コロナウイルス感染症の拡大によりカスタマイズパーツの消費マインドが低下、モータースポーツやイベント等の開催が数多く中止され、市場需要が減少する中、新たに代理店権を獲得したブランドなどが売上高に大きく寄与しました。その結果、売上高は9億67百万円となり、前年同期比6.8%の増収となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第2四半期連結会計期間末の資産合計は263億54百万円となり、前連結会計年度末と比較して5億22百万円の増加となりました。

資産の部では、流動資産が219億74百万円となり、前連結会計年度末と比較して5億10百万円の増加となりました。これは主に現金及び預金の増加18億62百万円と、受取手形及び売掛金の減少10億44百万円、電子記録債権の減少2億56百万円、及びたな卸資産の増加2億19百万円によるものです。

固定資産は43億79百万円となり、前連結会計年度末と比較して11百万円の増加となりました。

負債の部では、流動負債が63億69百万円となり、前連結会計年度末と比較して6億25百万円の減少となりました。これは主に支払手形及び買掛金の減少4億45百万円によるものです。

固定負債は17億58百万円となり、前連結会計年度末と比較して8億9百万円の増加となりました。これは主に長期借入金の増加8億12百万円によるものです。

純資産合計は182億26百万円となり、前連結会計年度末と比較して3億38百万円の増加となりました。以上の結果、自己資本比率は69.2%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2021年3月期の通期の連結業績予想につきましては、2020年6月23日発表時のものからの修正はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2020年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,473,857	7,336,072
受取手形及び売掛金	8,744,819	7,700,439
電子記録債権	1,319,870	1,063,395
たな卸資産	5,136,195	5,355,924
未収入金	457,629	308,782
その他	347,435	225,568
貸倒引当金	△15,591	△15,259
流動資産合計	21,464,216	21,974,923
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	961,177	947,439
機械装置及び運搬具(純額)	146,791	135,196
土地	1,893,072	1,893,072
リース資産(純額)	53,570	35,076
その他(純額)	88,608	79,630
有形固定資産合計	3,143,220	3,090,416
無形固定資産		
ソフトウェア	30,627	72,140
リース資産	103,152	83,766
その他	18,323	13,100
無形固定資産合計	152,103	169,006
投資その他の資産		
投資有価証券	256,433	305,215
繰延税金資産	229,294	212,325
退職給付に係る資産	25,970	26,998
その他	571,435	586,210
貸倒引当金	△10,511	△10,347
投資その他の資産合計	1,072,622	1,120,402
固定資産合計	4,367,946	4,379,825
資産合計	25,832,163	26,354,749

(単位:千円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2020年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,320,421	3,874,693
短期借入金	845,532	968,010
1年内返済予定の長期借入金	363,980	602,882
未払法人税等	415,862	165,162
賞与引当金	205,000	198,115
その他	844,629	560,917
流動負債合計	6,995,425	6,369,780
固定負債		
長期借入金	285,312	1,097,987
退職給付に係る負債	462,337	477,051
長期預り保証金	87,099	86,119
長期未払金	19,236	6,487
その他	94,642	90,959
固定負債合計	948,628	1,758,604
負債合計	7,944,053	8,128,385
純資産の部		
株主資本		
資本金	898,591	898,591
資本剰余金	961,044	961,044
利益剰余金	16,348,313	16,692,840
自己株式	△435,500	△435,500
株主資本合計	17,772,447	18,116,975
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	95,356	129,498
繰延ヘッジ損益	4,175	1,146
為替換算調整勘定	16,130	△21,255
その他の包括利益累計額合計	115,661	109,388
純資産合計	17,888,109	18,226,364
負債純資産合計	25,832,163	26,354,749

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第2四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)
売上高	21,881,678	19,381,297
売上原価	18,284,751	16,075,767
売上総利益	3,596,927	3,305,530
販売費及び一般管理費	2,603,531	2,500,209
営業利益	993,395	805,321
営業外収益		
受取利息	271	653
受取配当金	28,877	3,777
仕入割引	62,520	61,036
その他	14,627	33,258
営業外収益合計	106,296	98,726
営業外費用		
支払利息	3,054	3,772
売上割引	79,223	83,236
為替差損	27,871	19,490
その他	1,458	2,837
営業外費用合計	111,608	109,337
経常利益	988,083	794,710
特別利益		
投資有価証券売却益	355,784	—
特別利益合計	355,784	—
特別損失		
事務所移転費用	402	—
固定資産除売却損	0	—
特別損失合計	402	—
税金等調整前四半期純利益	1,343,464	794,710
法人税、住民税及び事業税	422,034	254,949
法人税等調整額	△3,469	4,433
法人税等合計	418,565	259,382
四半期純利益	924,899	535,327
非支配株主に帰属する四半期純利益	—	—
親会社株主に帰属する四半期純利益	924,899	535,327

(四半期連結包括利益計算書)
 (第2四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)
四半期純利益	924,899	535,327
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△3,098	34,141
繰延ヘッジ損益	599	△3,029
為替換算調整勘定	△20,291	△37,385
その他の包括利益合計	△22,790	△6,273
四半期包括利益	902,109	529,054
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	902,109	529,054
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動)

該当事項はありません。

なお、特定子会社には該当しておりませんが、当第2四半期連結会計期間において、SPK USA HOLDINGS INC. を新たに設立するため、連結の範囲に含めております。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響に関する会計上の見積り)

前連結会計年度の有価証券報告書の(追加情報)「新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響に関する会計上の見積り」に記載した新型コロナウイルス感染症によるロックダウン緩和・解除や経済活動の再開を含む仮定について重要な変更はありません。なお、新型コロナウイルス感染症による経済への影響は不確実性が高く、今後の感染状況によっては第3四半期以降の会計上の見積りに影響を及ぼす可能性があります。

(重要な後発事象)

取得による企業結合

当社は、2020年9月23日開催の取締役会において、当社の連結子会社であるSPK USA HOLDINGS INC. を通じて Northeast Imported Parts & Accessories, Inc. の全株式を取得し子会社化することについて決議し、2020年10月15日付で株式譲渡契約を締結し、2020年10月16日付で全株式を取得しました。

(1) 企業結合の概要

① 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称：Northeast Imported Parts & Accessories, Inc.

事業の内容：自動車補修部品の販売業

② 企業結合を行った理由

Northeast Imported Parts & Accessories, Inc. は米国市場において、自動車補修部品の販売を行っており、当社が連結子会社化することによって、米国市場における当社の自動車補修部品市場の事業領域をより一層拡大させることができるとともに、今後の当社グループの発展に大いに寄与するものと判断致しました。

③ 企業結合日

2020年10月16日

④ 企業結合の法定形式

株式取得

⑤ 結合後企業の名称

変更はありません。

⑥ 取得した議決権比率

100%

⑦ 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社の連結子会社であるSPK USA HOLDINGS INC. が、現金を対価として株式を取得したことによるものです。

(2) 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金	450万米ドル
取得原価		450万米ドル

(3) 主要な取得関連費用の内容及び金額

財務及び法務に関する調査費用 17,300千円

- (4) 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間
現時点では確定しておりません。

- (5) 企業結合日に受け入れる資産及び引き受ける負債の額並びにその主な内訳
現時点では確定しておりません。